

2025 年 3 月期 決算のお知らせ

2025 年 5 月 28 日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場
URL <https://www.chibagin-sec.co.jp/>
代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 越智 啓太
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 花澤 学 TEL (03)3660-4700
定時株主総会開催予定日 2025 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 3 月期の業績 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)
(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 3 月期	2,885	(△16.5)	2,882	(△16.3)	△1,849	(-)	△1,339	(-)
2024 年 3 月期	3,455	(△13.2)	3,446	(△13.3)	△1,308	(-)	△867	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2025 年 3 月期	△72	(-)	△2	45	-	-	△0.3		△3.4		△64.0	
2024 年 3 月期	△144	(-)	△4	91	-	-	△0.5		△2.2		△37.8	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり 純資産		自己資本規制比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	%	%
2025 年 3 月期	34,729		22,968		66.1		781	25	375.0	
2024 年 3 月期	42,055		26,617		63.2		905	37	331.8	

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
2025 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
2026 年 3 月期 (予想)	-	未定	未定	-	-	-

3. その他

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

1 経営成績

当期のわが国経済は、前期までの踊り場局面を脱し回復基調で推移しました。インバウンド需要の拡大が続いたほか、大幅な賃上げを受け個人消費が持ち直しました。設備投資は、空前の人手不足やDXの推進を背景に、省力化投資や情報化投資が堅調でした。証券市場におきましては、日経平均株価が大きく乱高下するなど、不安定な動きが続きました。

当期の株式流通市場は、米国の根強いインフレ懸念を背景に安く始まりましたが、ハイテク関連株の好決算や円安進行を受け反発し、7月11日には4万2,224円2銭の高値を付けました。ただその後は米国の景気不安や日本銀行の利上げを背景に値を下げ、8月5日には史上最大の下げ幅を記録し3万1,458円42銭の安値を付けました。年末にかけては米国の利下げ開始を好感して反発しましたが、年明け以降はトランプ新大統領が掲げる関税や不法移民の強制送還など強硬な政策への懸念から軟調に推移しました。年度末の終値は3万5,617円56銭（前年度末比11.8%下落）、東京証券取引所の一日本平均売買代金は5兆3,357億円（前年度比14.1%増加）でした。

当期の債券流通市場においては、2024年3月のマイナス金利政策解除後、米国の利下げ開始が後ずれするとの見方から米国長期金利が上昇、国内長期金利も上昇しました。7月、日本銀行は金融決定会合で、政策金利を0.25%へ引き上げ、2026年3月までの国債買い入れ額の減額を決定するなど、金融政策の正常化を行いました。8月初旬、米国景気の大規模悪化懸念を背景に、日本国債の利回りは急低下しました。ただし長期的な上昇トレンドは維持され、その後も年末にかけて国内長期金利は再度上昇。2025年1月に日本銀行が政策金利を0.50%へ引き上げたこと、2月は日本銀行の更なる追加利上げが期待されたこともあり、国内長期金利は引続き上昇し、3月27日には1.563%まで上昇したものの、米国トランプ政権の関税政策への警戒感から、国内長期金利は下落し、年度末は1.469%となりました。

為替市場においては、日米の金融政策の違いを背景に、ドル円相場は2024年4月の151円台からドル高円安が進行、米大統領選挙において、トランプ氏が優勢と見方が強まったことなどから、米長期金利が上昇した7月初旬には161円台となりました。その後、日米金利差の縮小、米国景気の後退懸念を背景に早期利下げ観測が強まったことで、ドル安円高が進行、9月には139円台半ばとなりました。11月、米大統領選挙の結果を受けて、新政権移行後のインフレ再燃への警戒や財政拡大を巡る思惑から、米国長期金利が上昇したことから再度ドル高円安が進行、2025年1月上旬には堅調な米雇用統計を受けて158円台後半となりましたが、3月、米国ではトランプ大統領が相次いで関税を引き上げる姿勢を示したことで、景気後退懸念が台頭したことから、米長期金利低下によるドル安円高が進行、年度末は148円台後半となりました。

当期の業績は、営業収益28億85百万円（前期比16.5%減）、経常損失13億39百万円（前期は8億67百万円の損失）となりました。また、特別損益12億85百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税など18百万円を差し引いた当期純損失は72百万円（前期は1億44百万円の損失）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は 27 億 64 百万円（前期比 9.0%減）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日平均売買代金は 5 兆 3,357 億円（前年度比 14.1%増）となり、株式委託手数料は 13 億 20 百万円（前期比 23.1%減）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は 3 億 31 百万円（前期比 12,795.5%増）、債券引受高は 15 億 70 百万円（同 65.4%増）となり、引受け・売出し手数料は 3 百万円（同 88.0%増）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は 4 億 50 百万円（前期比 3.7%減）、その他の受入手数料は 9 億 44 百万円（同 17.4%増）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は 4 億 43 百万円（同 4.9%減）、代行手数料は 7 億 50 百万円（同 21.3%増）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が 1 百万円（前期比 99.4%減）、債券等が△21 百万円、その他が 47 百万円（同 362.4%増）となり、合計 28 百万円（同 91.0%減）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 92 百万円（前期比 6.0%減）、金融費用は 3 百万円（同 68.5%減）となりました。この結果、金融収支は 89 百万円（同 0.6%増）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、47 億 31 百万円（前期比 0.4%減）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、営業外収益に受取配当金等 5 億 27 百万円 営業外費用に 18 百万円を計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、特別利益に投資有価証券売却益等 15 億 44 百万円、特別損失に和解損失等 2 億 58 百万円を計上いたしました。

2 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2024 年 3 月 31 日)	当期 (2025 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産	20,427	18,209
現金・預金	6,709	7,106
預託金	8,800	6,900
顧客分別金信託	8,800	6,900
トレーディング商品	906	1,081
商品有価証券等	906	1,081
信用取引資産	3,170	2,607
信用取引貸付金	3,116	2,574
信用取引借証券担保金	54	32
立替金	557	202
短期貸付金	0	0
その他の流動資産	281	311
固定資産	21,628	16,519
有形固定資産	3,139	3,058
建物	1,812	1,738
器具備品	123	116
土地	1,203	1,203
無形固定資産	40	30
投資その他の資産	18,448	13,430
投資有価証券	18,189	13,174
長期差入保証金	214	217
その他	44	39
資産合計	42,055	34,729

(単位：百万円)

科目	前期 (2024年3月31日)	当期 (2025年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	10,133	7,959
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	0	60
信用取引負債	617	274
信用取引借入金	526	238
信用取引貸証券受入金	91	36
預り金	8,628	6,748
顧客からの預り金	6,451	5,646
その他の預り金	2,176	1,102
受入保証金	424	500
賞与引当金	191	180
その他の流動負債	270	195
固定負債	5,280	3,777
繰延税金負債	4,633	3,203
退職給付引当金	540	463
役員退職慰労引当金	84	110
その他の固定負債	22	—
特別法上の準備金	24	23
金融商品取引責任準備金	24	23
負債合計	15,438	11,760
(純資産の部)		
株主資本	15,928	15,856
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	8,249	8,177
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	7,799	7,727
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	1,831	1,759
評価・換算差額等	10,688	7,111
その他有価証券評価差額金	10,688	7,111
純資産合計	26,617	22,968
負債・純資産合計	42,055	34,729

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当期 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
営業収益	3,455	2,885
受入手数料	3,039	2,764
トレーディング損益	317	28
金融収益	98	92
金融費用	9	3
純営業収益	3,446	2,882
販売費・一般管理費	4,755	4,731
取引関係費	834	639
人件費	2,640	2,662
不動産関係費	278	273
事務費	630	845
減価償却費	156	127
租税公課	109	89
その他	103	94
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,308	△ 1,849
営業外収益	454	527
受取配当金	389	454
その他	65	73
営業外費用	13	18
経常利益又は経常損失(△)	△ 867	△ 1,339
特別利益	1,196	1,544
投資有価証券売却益	1,196	1,543
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別損失	412	258
固定資産除却損	0	—
過怠金	50	—
和解損失	129	230
金融商品取引責任準備金繰入	0	—
減損損失	233	28
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 83	△ 54
法人税、住民税及び事業税	31	13
法人税等調整額	29	4
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 144	△ 72

(3) 株主資本等変動計算書

前期（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,374	3,305	—	3,305
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	450	5,968	2,038	8,456	16,136
当期変動額					
剰余金の配当			△62	△62	△62
当期純利益			△144	△144	△144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△207	△207	△207
当期末残高	450	5,968	1,831	8,249	15,928

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	5,777	5,777	21,913
当期変動額			
剰余金の配当			△62
当期純利益			△144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,911	4,911	4,911
当期変動額合計	4,911	4,911	4,703
当期末残高	10,688	10,688	26,617

当期（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	4,374	3,305	—	3,305
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	450	5, 968	1, 831	8, 249	15, 928
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			△72	△72	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△72	△72	△72
当期末残高	450	5, 968	1, 759	8, 177	15, 856

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	10,688	10,688	26,617
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			△72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,576	△3,576	△3,576
当期変動額合計	△3,576	△3,576	△3,648
当期末残高	7,111	7,111	22,968

(4) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品は時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
器具備品	3～20 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益に関する計上基準

当社は、主に顧客への金融サービス提供から生じる報酬及び手数料により、収益を獲得しております。これらのサービスのうち主要なものとは、委託売買業務、引受業務、募集・売り出し業務が該当します。

委託売買業務については約定日に収益が認識されます。

引受業務、募集・売り出し業務については当該業務の完了時点で収益が認識されます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2025 年 3 月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
委託手数料	1,765	1,365	△399
（株券）	(1,718)	(1,320)	(△397)
（その他）	(46)	(44)	(△2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	3	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	468	450	△17
その他の受入手数料	804	944	140
合 計	3,039	2,764	△275

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
株券	1,724	1,331	△393
債券	3	5	2
受益証券	1,132	1,239	106
その他	179	187	8
合 計	3,039	2,764	△275

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
株券	301	1	△300
債券	5	△21	△26
その他	10	47	37
合 計	317	28	△289

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	170	293,989	160	227,382	△10	△66,607
(自己)	(1)	(29,215)	(0)	(1,761)	(△0)	(△27,454)
(委託)	(169)	(264,773)	(159)	(225,620)	(△9)	(△39,153)
委託比率	99.1%	90.0%	99.5%	99.2%		
東証シェア	0.015%	0.012%	0.012%	0.008%		
1株当たり 委託手数料	10 円 13 銭		8 円 27 銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前期	当期	前期比
引 受 高	株 券 (株 数)	1	271	269
	〃 (金 額)	2	331	329
	債 券 (額面金額)	948	1,570	621
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	4	251	247
	〃 (金 額)	8	304	296
	債 券 (額面金額)	1,006	2,127	1,120
	受 益 証 券 (額面金額)	200,251	191,333	△8,917
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	15,928	15,856
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	10,688	7,111
	金融商品取引責任準備金等	24	23
	一般貸倒引当金	—	—
	計 (B)	10,712	7,135
控除資産	(C)	6,191	6,112
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	20,449	16,878
リスク相当額	市場リスク相当額	4,884	3,251
	取引先リスク相当額	125	107
	基礎的リスク相当額	1,152	1,142
	計 (E)	6,162	4,500
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	331.8%	375.0%

6. 役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	17	18
従 業 員 数	318	307

※従業員数には臨時従業員を含んでおります。